

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

今週の注目材料 = 米雇用統計は力強さを取り戻すか

2021年11月1日

今週5日に発表される10月の米雇用統計。非農業部門雇用者数は7月分が109.1万人増と大きな上昇を見せましたが、8月が36.6万人増、9月が19.4万人増と増加幅が鈍化。事前予想も下回る結果となっており、やや厳しい状況となっています。

7月半ば以降、米国ではデルタ変異株による新型コロナの感染拡大が急速に拡大。今年1月のピーク時に25万人を超えていた1日当たりの新規感染者数(7日間平均値・この後も)は、米国内でのワクチン接種の進展もあり6月に1万1千人程度まで低下し、収束が期待されていましたが、7月半ばから増加が始まり9月には一時17万人を超える状況に。こうした事態が個人消費や企業活動にも影響を与え、雇用の増加が抑えられました。

また、世界的に問題となっているサプライチェーン問題も雇用に悪影響を与えています。半導体不足が強まる中で、製造業は作りたくても作れないという状況。これでは雇用は増えません。

前回9月分の雇用者数増減の内訳を確認すると、製造業では自動車及び同部品が0.61万人ながら雇用の減少を記録しており、サプライチェーン問題の影響を印象付けました。サービス業では介護・在宅医療部門が3.76万人の減少。この部門は日本でもそうですが慢性的に人手不足の分野で、リーマンショックの時などでも、他部門で雇用が減少する中で、基本的に雇用増となって、全体を支える部門でしたが、感染リスクが高いという印象が強く、新型コロナ禍では雇用の減少が見られています。

こうした状況は10月に入って少し改善していると期待されています。新型コロナの新規感染者数は9月13日の17.5万人をトップとして、その後は減少傾向となり、直近は7万人台まで落ちてきました。

雇用も新型コロナの感染拡大懸念が後退する中で再び強めとなる可能性があるだけに要注意です。

事前予想は42.5万人増と力強い数字が期待されています。失業率は4.7%とこちらも前回水準を下回る強めの数字が見込まれています。

7月に2.47万人減となり、感染拡大の影響が懸念された飲食・宿泊部門は前回+2.9万人となりました。夏からの感染拡大においては重症者数が抑えられていることもあり、行動制限などがやや緩やかになっており、影響を受けやすい飲食・宿泊部門への影響も限定的なものにとどまったことが、前月の雇用増につながったと見られます。コロナ前と比べるとまだ90万人以上就労者が少ない部門だけに、全体を支える動きが期待されません。

力強い雇用の回復は、米景気回復への信頼感に繋がり、市場で広がりつつある米利上げ期待を支え、ドル高につながりそうです。

なお、今週は注目される金融政策会合が目白押しとなっています。

11月2日、3日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、現在月額1200億ドル規模で実施し

ている債券買入れの減額(テーパリング)開始を決定する見込みとなっています。

パウエル議長は今月22日に行われたオンライン会合で、テーパリングを近く開始するべきと今回のFOMCでの開始決定を示唆しました。一方で利上げについては時期尚早という姿勢を崩していません。

市場は直近の物価上昇傾向などから、テーパリングが終了する来年半ばあたりでの利上げ期待を強めています。かなりの参加者が来年2回の利上げを見込む動きを見せており、今回のFOMCでの声明や議長会見の姿勢が注目されるどころ。

慎重姿勢が後退という印象を受ける部分が見えらると、一気のドル買いになる可能性があります。

その他の通貨では、2日の豪中銀金融政策理事会、4日の英中銀金融政策委員会(MPC)に対する注目が集まっています。

豪中銀は先週、3年もの利回り目標の対象である2024年4月償還債の買入れオペを28日、29日と見送りました。これにより利回りは0.76%前後まで上昇。中銀の目標である0.10%から大きく乖離する格好となっています。

豪中銀は今回の理事会で利回り目標の対象銘柄を変更するか、目標自体を廃止するかなどの変更が求められることになります。豪中銀は2024年まで政策金利(OCR：銀行間翌日物貸出金利)を据え置く姿勢を示していますが、市場ではこちらの時期も前倒しされとの期待が広がっています。

今回3年もの利回り目標の変更もしくは廃止が実施されると、利上げの前倒し期待がさらに強まり、豪ドル買いにつながる可能性があります。

4日の英中銀金融政策委員会(MPC)では、利上げの見通しと据え置きの見通しが分かれています。英国の消費者物価指数は直近2カ月続けてターゲットの許容上限である3.0%(ターゲットは2%で上下1%が許容幅)を上回っており、ベイリー総裁が英財務省に説明の書簡を送る事態となっています(許容幅を超えたときのルールです)。

日本はもちろん、米国などと比べても物価に対する対応が厳しく、インフレファイトとしての姿勢が強い英中銀。ベイリー総裁もインフレリスクの高まりに対して必要ならば金利が手段となると発言するなど、利上げを容認する姿勢を示しており、市場の期待につながっています。

前回9月の会合では、債券購入上限について、2名の委員が引き下げを主張も、政策金利については据え置きで全会一致となっていました。今回はある程度の利上げ主張が出てくる可能性が高いです。

利上げが実施されるかどうかは半々という見方が広がっています。利上げした場合はポンド買い材料となりそうです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行) 移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド) グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。(社)日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等オーストラリアを固く禁じます

守りたくもありません。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートをご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。